

内閣府沖縄総合事務局について

2024年7月8日

内閣府 沖縄総合事務局 総務部人事課

沖縄総合事務局に関する基本情報

- 1 国の組織「内閣府」の部局のひとつ
- 2 沖縄以外に「総合事務局」は存在しない
- 3 職員886名^(※)が、沖縄県内各地で業務に従事

※ 令和6年7月時点の定員数

国の行政機関

※ イメージが浮かびやすくなるよう、記載の一部を省略しています。

内閣

内閣官房

内閣法制局

人事院

会計検査院

内閣府

・ ・ ・ 宮内庁 公正取引委員会
金融庁 消費者庁 こども家庭庁 など

デジタル庁

復興庁

総務省

・ ・ ・ 消防庁 など

法務省

・ ・ ・ 出入国在留管理庁 など

外務省

財務省

・ ・ ・ 国税庁

文部科学省

・ ・ ・ スポーツ庁 文化庁

厚生労働省

農林水産省

・ ・ ・ 林野庁 水産庁

経済産業省

・ ・ ・ 資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁

国土交通省

・ ・ ・ 観光庁 気象庁 海上保安庁 など

環境省

防衛省

・ ・ ・ 防衛装備庁 など

沖縄総合事務局の設置と経緯

昭和47年5月15日

沖縄の本土復帰と同時に、
沖縄の振興開発を一元的・効率的に推進するため、
当時の「沖縄開発庁」の地方支分部局として設置。

平成13年1月6日

中央省庁再編に伴い、内閣府の地方支分部局に再編。

令和6年7月現在

那覇市おもろまちに所在する本局のほか、
沖縄本島、宮古島、石垣島に19の事務所が所在。



那覇市所在の本局庁舎

沖縄総合事務局とは

全国唯一の「**国の総合出先機関**」
内閣府の地方支分部局であると同時に、
各省庁の地方支分部局の業務も担当。

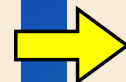
国（内閣府）の沖縄振興施策

→ 沖縄総合事務局は、
沖縄現地において必要とされる
具体の事業の実施や調整を担当。

国（各省庁）が全国各地で実施する業務

→ 沖縄総合事務局は、
沖縄エリアの実施を担当。

内閣府



地方支分部局
沖縄総合事務局



各省庁

総務部

公正取引委員会

財務部

財務省、金融庁 等

農林水産部

農林水産省 等

経済産業部

経済産業省 等

開発建設部

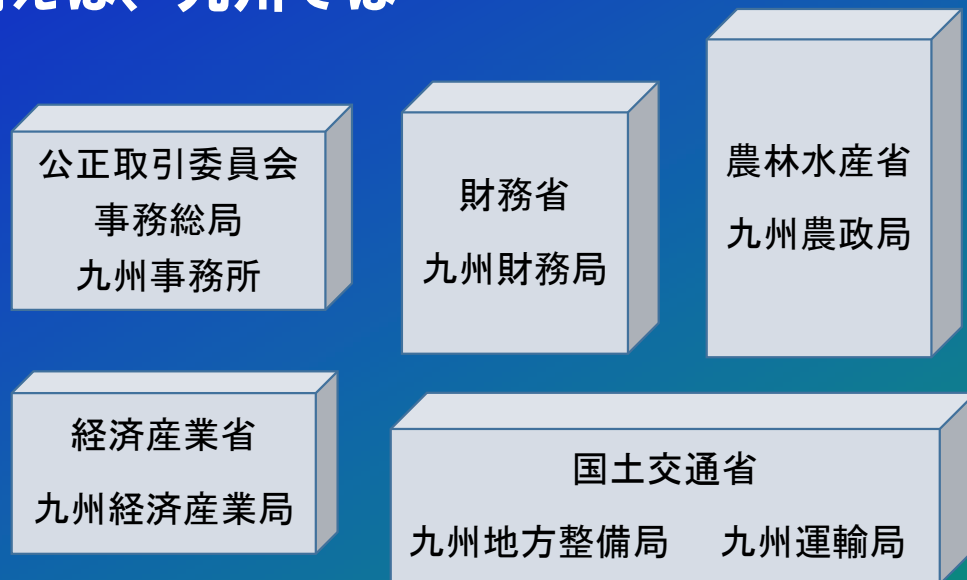
国土交通省

運輸部

国土交通省
観光庁

沖縄総合事務局の特徴

例えば、九州では



に分かれているが、

沖縄では「振興」の理念に基づき、
ひとつの組織に集約されている。

内閣府 沖縄総合事務局

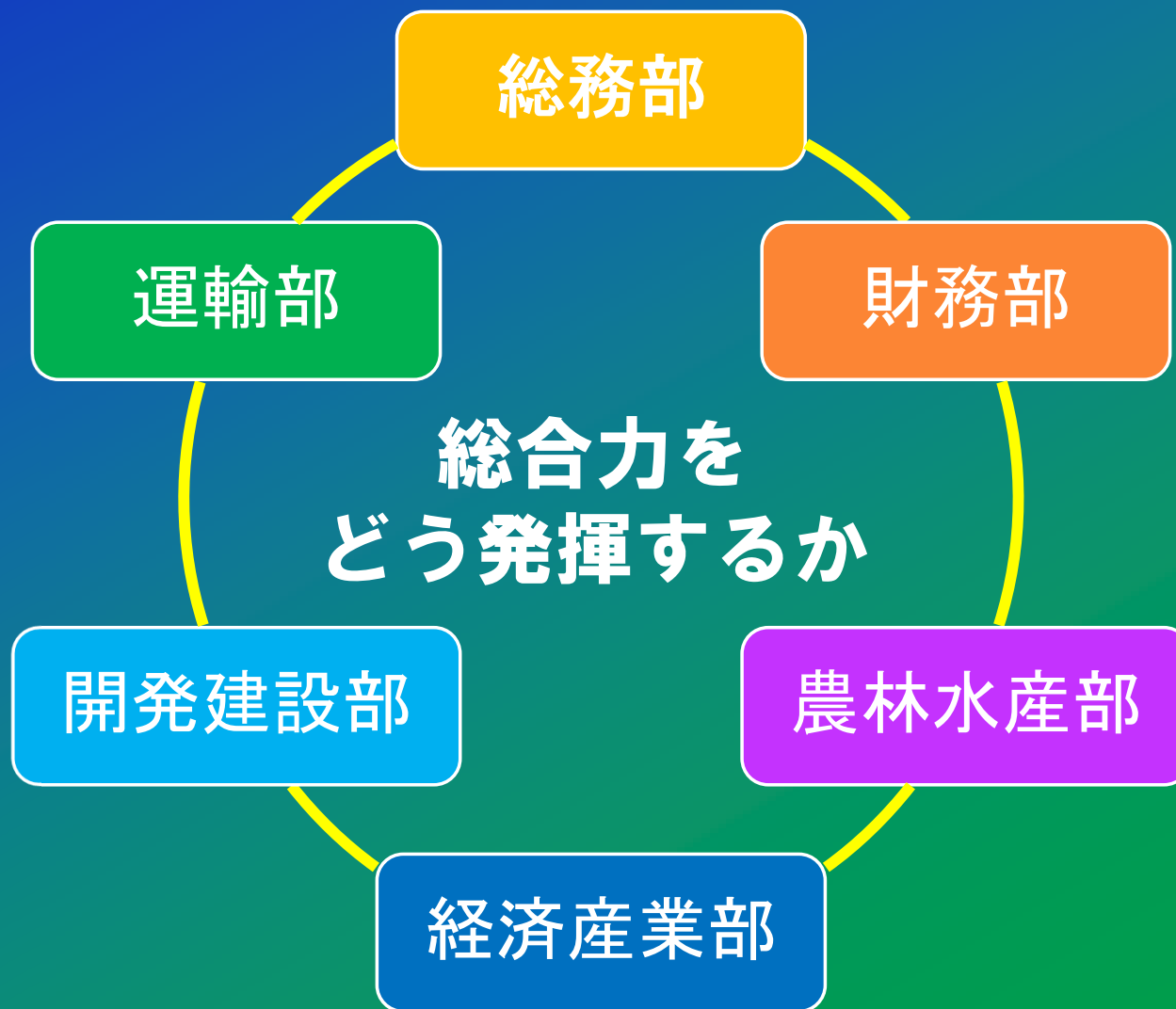


沖縄総合事務局の特徴

全国各地の状況に目を向けた場合、各省庁が設置している地方組織は、それぞれが異なる組織として存在。

一方、沖縄総合事務局においては、組織が1つにまとめられており、そのため、業務に関する情報共有や意見交換が行いやすい環境。

6部が専門分野で力を発揮しつつ、「総合」の強みも活用することで、沖縄振興に貢献していく。



各部の仕事（代表例）

総務部

局全体の総合調整
独占禁止法に関する業務 など

農林水産部

農林水産業の振興
土地改良・灌漑排水事業 など

開発建設部

ダム、道路、港湾、空港、
国営公園などの社会資本整備

財務部

経済調査、国有財産の管理
金融機関の監督・指導 など

経済産業部

商工業の振興、中小企業等の支援
エネルギー政策 など

運輸部

運送事業に関する許認可・指導・監督
観光の振興 など

総務部の仕事（概要）

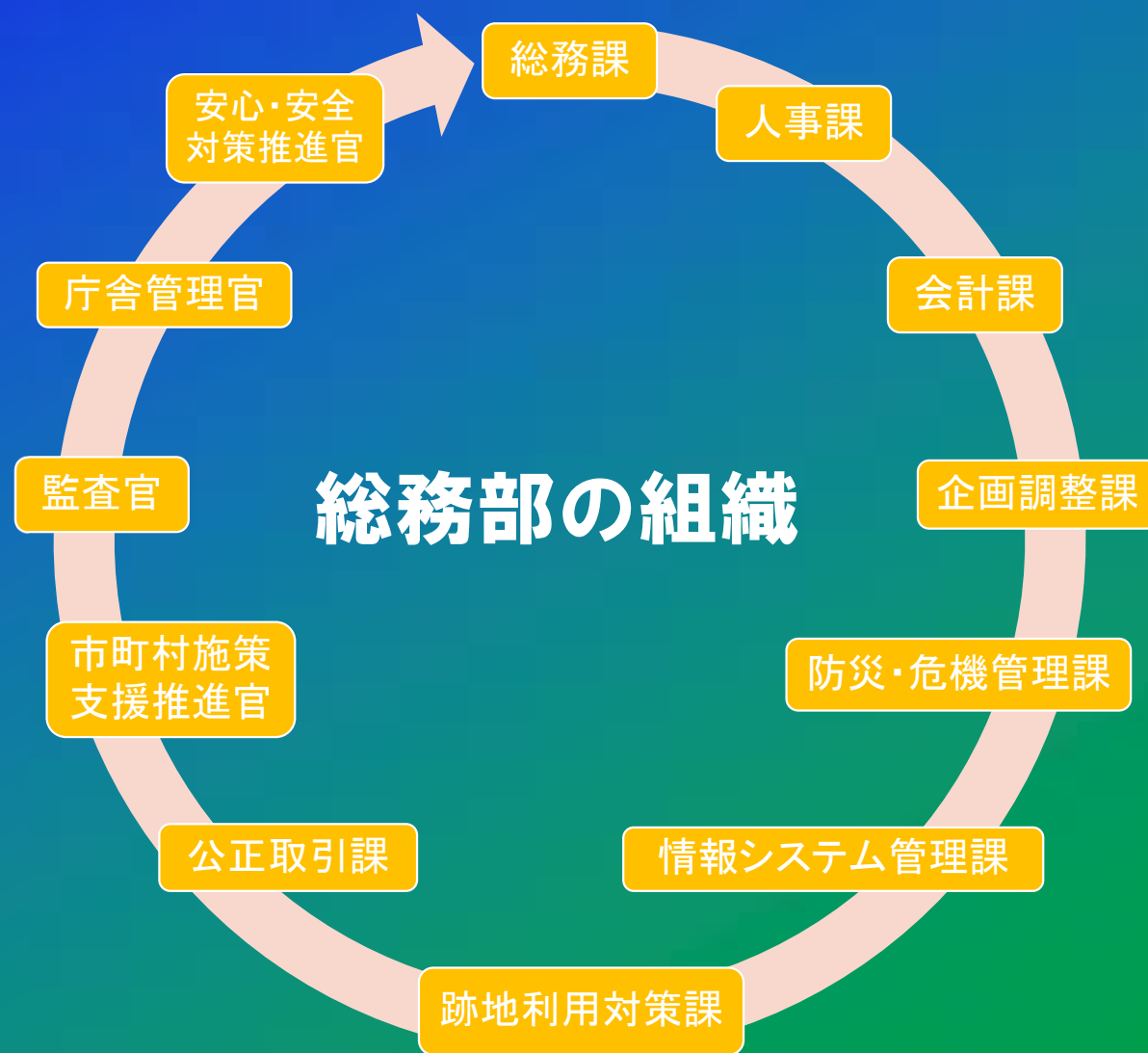
総合調整に関する業務

総務・人事・会計などのような
局を支える管理部門

防災・危機管理、情報システム
などを専門に携わる部門

企画調整課、跡地利用対策課、
市町村施策支援推進官などの
沖縄振興に携わる部門

独占禁止行政に携わる部門 など



総務部の仕事（具体的に）

総務部長

総務調整官

総務課

局の所掌事務の総合調整、局議の庶務、局の広報、公文書類の審査・進達等、局の情報公開窓口

人事課

職員の任免、給与、服務、人事、研修、福利厚生、共済組合など

会計課

経費及び収入の予算、決算及び会計、行政財産及び物品の管理など

企画調整課

局の所掌事務に関する政策の企画及び立案に関する調整等

防災・危機管理課

防災及び危機管理に関する仕事（局内の防災体制の整備、市町村等関係機関との連絡調整、防災訓練等）

情報システム管理課

局内のネットワークの管理、行政情報化の推進に係る業務のうち、重要事項についての企画、立案及び関係行政機関等との総合調整等

跡地利用対策課

駐留軍用地の返還に係る跡地利用に関する業務、位置境界不明地域の位置境界明確化調査など

公正取引課

公正取引委員会事務総局の各地方にある事務所が所掌する業務（沖縄県における独占禁止行政を担当）

市町村施策支援推進官

市町村による施策の企画及び立案並びに実施に関する相談対応、その他の支援に関する事務

監査官

会計の監査及び会計事務の指導

庁舎管理官

局内の庁舎及び那覇第2地方合同庁舎1号館及び2号館の管理
那覇第2地方合同庁舎3号館設置に係る調整等

安心・安全対策推進官

沖縄における犯罪の抑止、沖縄県民の安心・安全の確保に関する業務（防犯パトロール、防犯灯の設置推進等）

採用に関連する情報提供

国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）

令和5年度試験からの採用実績 **22名**

事務系 12名 試験区分「行政」

技術系 10名 試験区分「デジタル・電気・電子」「土木」「農学」「農業農村工学」

令和4年度試験からの採用実績 **30名**

事務系 11名 試験区分「行政」

技術系 19名 試験区分「デジタル・電気・電子」「機械」「土木」「化学」「農学」「農業農村工学」

令和3年度試験からの採用実績 **22名**

事務系 8名 試験区分「行政」

技術系 14名 試験区分「電気・電子・情報」「機械」「土木」「建築」「化学」「農業農村工学」

国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）

令和6年度試験からの採用予定者数 **48名程度を予定**

試験区分 「行政」 ⇒ **事務系 10名程度を予定**

試験区分 「デジタル・電気・電子」
「機械」「土木」「建築」
「物理」「化学」「林学」
「農学」「農業農村工学」 } ⇒ **技術系 38名程度を予定**

採用後のキャリアパス

原則、採用時に配属された部のなかで、
キャリアパスを積んでいきます。

部のスペシャリストを育成

係 員

係長
専門職
事務所係長
事務所専門職 など

課長補佐
専門官
事務所課長 など

本局課長クラス以上
事務所長
事務所副所長 など

さらに、沖縄総合事務局のみではなく、

①本府省等への出向 ②市町村との人事交流 ③民間企業との人事交流 など経験可能

給与について

※ 国家公務員法、人事院規則等に基づき支給

給与

4年生大卒（新卒）の初任給

行政職俸給表（一） 1級25号俸 196,200円 ※令和6年7月時点

昇給

毎年1回 1月1日に実施

諸手当

超過勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
期末・勤勉手当（いわゆるボーナス）、特地勤務手当 など

